

令和3年度古河市当初予算大綱（概要版）

1. 予算編成の基本的考え方

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会、グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する令和3年度予算を編成した。

また、地方財政計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災・国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、一般財源総額については62兆円が確保された。

古河市において令和3年度は、国の方針である「新たな日常」の実現に向けた動きを進めるとともに、第2次古河市総合計画第Ⅱ期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向けた取り組みに重点を置く予算とした。

特に、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災・国土強靱化対策、デジタル化への対応について、国の予算編成の動向を踏まえつつ重点化した。

◇令和3年度当初予算のポイント◇

1. 一般会計予算総額は495億円

※合併以降8番目の予算額（過去最大は令和2年度の513億円）

2. 市税歳入額は7.2%減の192億円

3. 地方交付税額は5.7%減の58億円

4. 市債額は2.8%増の40億円

※合併特例債発行額は10.7億円。令和3年度末発行残額見込は66.8億円

※臨時財政対策債発行額は77.3%増の25億円

※令和3年度末の一般会計地方債残高は530億円（見込）

5. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は272億円

※合併以降2番目の予算額。過去最大は令和2年度の277億円

※扶助費140億円は合併以降最大予算額

2. 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

495.0 億円

(対前年度 △18 億円 △3.5%)

一般会計予算規模は、対前年度では 18 億円、3.5%の減となった

(単位：百万円、%)

会計名	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
一般会計	49,500	51,300	△1,800	△3.5
特別会計	29,483	28,766	717	2.5
小計	78,983	80,066	△1,083	△1.4
水道事業会計	4,197	5,047	△850	△16.8
下水道事業会計	5,313	5,238	75	1.4
合計	88,493	90,351	△1,858	△2.1

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

(2) 歳入（一般会計） 〈※大綱 p.3〉

① 市税 〈※大綱 p.4〉

192 億円

(対前年度 △15 億円 △7.2%)

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民税や固定資産税の大幅な減収が見込まれる

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	6,715	7,428	△713	△9.6	給与所得及び事業所得の減
2 法人市民税	987	1,520	△533	△35.1	法人税割の課税所得の減及び税率引き下げによる減
3 固定資産税	8,929	9,119	△190	△2.1	評価替えによる減
4 軽自動車税	423	422	1	0.2	重課（新規検査から13年経過した車両）台数の増
5 たばこ税	1,000	1,030	△30	△2.9	喫煙率の減
6 都市計画税	1,136	1,171	△35	△3.0	評価替えによる減
7 国有資産等	10	10	0	0	
合計	19,200	20,700	△1,500	△7.2	

※増減率は、百万円単位での算出値

② 地方交付税 〈※大綱 p.4〉

58 億円

(対前年度 △3 億 5,000 万円 △5.7%)

地方交付税は、市税減収による基準財政収入額の減額が見込まれるものの、合併算定替の適用終了により減

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方交付税	72.0	74.5	73.7	71.5	66.4	67.7	61.5	58.0
臨時財政対策債	26.0	23.1	20.0	20.1	19.5	15.3	14.1	25.0
合計	93.6	97.6	93.7	91.6	85.9	83.0	75.6	83.0
伸び率	△ 6.9	4.3	△ 4.0	△ 2.2	△ 6.3	△5.4	△8.9	9.8

※H26～R1 は決算額、R2 及びR3 は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債） 〈※大綱 p.5〉

40 億 3,150 万円

(対前年度 +1 億 790 万円 +2.8%)

・合併特例債発行額

10 億 6,650 万円

(対前年度 △1 億 170 万円 △8.7%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H25 以前	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
274.8	40.3	14.2	15.4	16.2	15.9	16.3	16.1	10.7

※R1 以前は決算額、R2 は 12 月補正後予算額、R3 は当初予算額

令和 3 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
420.0	486.8	66.8

・臨時財政対策債発行額

25 億円

(対前年度 +10 億 9,000 万円 +77.3%)

市税減収に伴う地方の財源不足を補うため臨時財政対策債が大幅に増（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高(全会計)	954.7	938.4	911.7	893.0	868.0	851.0	840.1	822.7
うち一般会計	618.5	620.3	609.6	597.1	577.4	558.1	543.9	530.6
うち合併特例債	260.1	256.1	250.3	244.8	237.8	230.5	217.7	206.9
うち臨時財政対策債	226.4	237.3	243.3	247.7	248.7	246.1	241.7	246.8

※H26～R1 は決算額、R2・R3 はR2.12月補正後見込額

(3) 歳出（一般会計） 〈※大綱 p.9〉

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 〈※大綱 p.9〉 272 億 2,800 万円

（対前年度 △4 億 9,300 万円 △1.8%）

人件費は、会計年度任用職員の減少により、2 億 6,700 万円、3.5%の減

扶助費は、民間保育施設新設に伴う子どものための教育・保育給付の増加により、5,700 万円、0.4%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、2 億 8,300 万円、4.7%の減

(イ) 普通建設事業費 〈※大綱 p.10〉 23 億 300 万円

（対前年度 △12 億 5,700 万円 △35.3%）

健康ふれあいスポーツセンターの空調設備設置や防災行政無線のデジタル化改修の終了に伴い減

また、国の 15 ヶ月予算等に対応するため、事業前倒し等を含め、約 18 億円を令和 2 年度予算に計上し繰越予定。これにより、令和 3 年度の普通建設事業費は約 41 億円となる見込み

② 目的別経費 〈※大綱 p.11〉

民生費は、民間保育施設新設等に伴う子どものための教育・保育給付の増加により、9,200 万円、0.4%の増

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加により、4 億 1,500 万円、12.1%の増

土木費は、仁連江口線整備事業の終了により、8 億 1,500 万円、15.7%の減

教育費は、健康ふれあいスポーツセンターの空調設備設置の減額により、9 億 2,100 万円、17.1%の減

(4) 特別会計予算

特別会計 〈※大綱 p.13〉 294 億 8,300 万円

(対前年度 +7 億 1,700 万円 +2.5%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、受診者及び被保険者数の減少による事業費の減

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)においては、高齢者人口の増加による事業費の増

仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、借入金の繰上償還に伴う事業費の増

(5) 企業会計予算

①水道事業会計 〈※大綱 p.14〉 41 億 9,700 万円

(対前年度 △8 億 5,000 万円 △16.8%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計における収益的支出は資産減耗費の減少等により、9,100 万円の減

資本的支出は浄水場電機設備工事の減少等により、7 億 6,200 万円の減

財源となる収入は、企業債の減少等により、5 億 9,200 万円の減

②下水道事業会計 〈※大綱 p.14〉 53 億 1,300 万円

(対前年度 +7,500 万円 +1.4%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

下水道事業会計における収益的支出は、処理施設の維持管理費や企業会計移行に伴う特別損失の減により、1 億 1,300 万円、3.4%の減

財源となる収益的収入は、一般会計補助金等の減により、1 億 400 万円、3.2%の減

資本的支出は、処理施設の建設改良費の増により、1 億 8,800 万円、9.7%の増

財源となる資本的収入は、国庫補助金、企業債等の増により、1 億 4,600 万円、14.1%の増

3. 主な事業の概要 〈※大綱 p.15～23〉

予算額（単位：千円）

(1) 総務費		47億3,200万円（対前年比△5,500万円 △1.1%）	
① ポストコロナに対応した地域経済の活性化			
・新たな産業用地の創出	新規		8,550
・文化施設の整備に向けた検討	新規		1,001
② デジタル化への対応			
・公共施設への Free Wi-Fi の整備	拡充		1,155
・業務効率化へ取り組み(RPA、AI-OCR、電子決裁の導入)	新規・拡充		9,872
③ 持続可能な地域社会の実現			
・SDG s の推進	新規		320
④ 公共施設マネジメントの推進			
・公共施設の集約化((仮称)総和地域交流センター整備計画の策定)	新規		8,250
・市有財産の利活用	拡充		7,846
・隣保館の改修	新規		69,190
⑤ 定住促進に向けた取り組み			
・市の魅力発信による定住促進	継続		59,488
⑥ 安全に移動できる交通環境の充実			
・「愛・あい号」の土曜日運行開始	拡充		77,587
(2) 民生費		218億8,400万円（対前年比+9,200万円 +0.4%）	
① 新婚世帯への経済的支援			
・新婚新生活支援事業補助金の支給	新規		6,000
② 高齢者世帯の生活不安の緩和			
・高齢者世帯エアコン購入費等助成金の支給	新規		10,017
③ 障がい者の社会参加の推進			
・社会参加支援事業等の実施	継続		1,597
④ 公共施設マネジメントの推進			
・公立保育所長寿命化対策の実施(古河第三保育所の調査)	新規		4,490
⑤ 子育て支援の充実			
・子ども家庭相談体制の強化(SNSを使った育児相談体制の構築)	拡充		10,972
・民間保育施設等のサポート(施設整備及び障がい児受入れに対する補助)	拡充		479,580
・子どもの居場所づくり(古河第三小学校児童クラブの実施設計)	新規		5,346

(3) 衛生費 38億5,000万円 (対前年比+4億1,500万円 +12.1%)		
① 新型コロナウイルス感染症への対応		
・新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保	新規	273,240
② 妊娠から子育て期にかけての切れ目ない子育て支援		
・子育て期の経済的負担の軽減(任意の予防接種に対する助成)	新規・拡充	16,452
・妊娠・出産期の支援(不妊及び不育症治療に対する助成)	拡充	3,006
③ 斎場の整備・充実		
・斎場施設の大規模改修	新規	213,031
④ 公共施設マネジメントの推進		
・古河市し尿処理場跡地の購入	新規	30,700
(4) 農林水産業費 11億2,600万円 (対前年比△7,400万円 △6.2%)		
① 農業の振興		
・農業振興地域整備計画の策定	新規	4,961
(5) 商工費 5億6,300万円 (対前年比+1億600万円 +23.2%)		
① 企業誘致の促進		
・企業立地促進奨励金の交付	継続	199,611
② 中小企業への支援		
・中小企業への補助(小規模事業者持続化補助金の自己負担分)	継続	4,990
(6) 土木費 43億7,200万円 (対前年比△8億1,500万円 △15.7%)		
① 地域の魅力を高める都市計画の推進		
・北西地区都市再生整備の推進	新規	84,570
・都市計画道路再検討調査の実施	継続	29,012
② 幹線道路ネットワークの充実		
・柳橋下大野線(筑西幹線道路)の整備	継続	221,435
③ 市民の安全確保の取り組み		
・危険ブロック塀安全対策への補助	新規	900
(7) 消防費 22億800万円 (対前年比△2億8,200万円 △11.3%)		
① 市民の生命や財産を守る取り組み		
・古河駅西口地区に常備消防施設の整備	継続	268,414
・消防ポンプ自動車(消防団)の更新	継続	44,784
(8) 教育費 44億5,200万円 (対前年比△9億2,100万円 △17.1%)		
① ICTを効果的に活用した教育の充実		
・学習支援アプリ及び教職員用端末の整備	拡充	83,524

② 個に応じた教育の推進		
・児童生徒への適切な配慮の充実	拡充	68,201
・「生きた英語」にふれる機会の充実	継続	81,753
③ 子どもの安全確保と健全な育成		
・中学校の長寿命化(古河第一中学校体育館及び校舎)	新規	11,088
(9) ゼロ予算事業		
① デジタル改革「DX」の推進		
・IT戦略プランの策定	新規	0
② 事務手続きの効率化		
・押印廃止に伴う事務手続きの効率化	新規	0
・おくやみサポートコーナーの設置	新規	0
③ 歳入確保の取り組み		
・企業版ふるさと納税の推進	新規	0